

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

漁業経営統計調査

2 調査の目的

漁業経営体の財産状況、収支状況、操業状況等、漁業経営体の経営実態を明らかにし、水産行政等を推進するための資料を整備することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

海面に沿う市区町村及び漁業法（昭和24年法律第267号）第138条第5項の規定により農林水産大臣が指定した市区町村

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 個人経営体調査

全国の漁業経営体（注1）のうち、個人（第2種兼業（注2）を除く。）であり、以下に該当する経営体を対象とする。

（ア）海面において主として動力漁船（船外機付漁船を含む。）を用いて漁船漁業を営むもの（漁船非使用、無動力船の各階層を除く。）。

（イ）海面において主として小型定置網漁業を営むもの。

（ウ）主としてそれぞれの対象水産物（ぶり類、まだい、ほたてがい、かき類、のり類）の海面養殖業を営むもの。

（注1） 漁業経営体とは、利潤又は生活の資を得るために生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む世帯又は事業所をいう（以下同じ。）。

（注2） 第2種兼業とは、個人経営体で、満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいるもので、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回るものをいう。

イ 会社経営体調査

全国の漁業経営体のうち、会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社をいう。

なお、旧有限会社は株式会社として会社を含む。）であり、以下に該当する経営体を対象とする。

（ア）海面において主として漁船漁業を営み、かつ、使用する動力漁船の合計トン数が10トン以上の経営体。

（イ）主としてそれぞれの対象水産物（ぶり類、まだい）の海面養殖業を営むもの。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 個人経営体調査	453 (母集団	2018年漁業センサス	50, 970)
(ア) 漁船漁業	253 (母集団	〃	43, 602)
(イ) 小型定置網漁業	70 (母集団	〃	1, 598)
(ウ) 海面養殖業	130 (母集団	〃	5, 770)
ぶり類養殖業	15 (母集団	〃	229)
まだい養殖業	15 (母集団	〃	220)
ほたてがい養殖業	24 (母集団	〃	1, 815)
かき類養殖業	53 (母集団	〃	1, 301)
のり類養殖業	23 (母集団	〃	2, 205)
イ 会社経営体調査	190 (母集団	〃	1, 301)
(ア) 漁船漁業	160 (母集団	〃	1, 009)
(イ) 海面養殖業	30 (母集団	〃	292)
ぶり類養殖業	15 (母集団	〃	186)
まだい養殖業	15 (母集団	〃	106)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

2018年漁業センサス結果から作成した「漁業経営統計調査客体名簿」を使用して、漁業・養殖業種類の階層別、都道府県別に無作為抽出により選定する。

詳細については、別添1を参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ア 個人経営体調査
経営主の年齢、基幹的漁業従事者の年齢、家族員数、漁業操業状況、財産及び損益
- イ 会社経営体調査
漁業操業状況、使用漁船、漁業投下固定資本、財産、損益及び法人番号
- [集計しない事項の有無] 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

- ア 個人経営体調査
毎年1月1日から12月31日までの1年間
- イ 会社経営体調査
毎年4月1日から翌年3月31日までの間に到来した決算日前1年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 地方農政局の管轄区域

農林水産省－地方農政局－報告者

イ 北海道

農林水産省－北海道農政事務所－報告者

ウ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☒ 調査員調査 ☒ その他（職員、電話）

〔調査方法の概要〕

地方農政局等（注3）の職員又は統計調査員が報告者に「個人経営体調査票」又は「会社経営体調査票」（以下「調査票」という。）を配布し、報告者が記入した調査票を（必要に応じ税務申告関係帳簿類等を併せ）郵送してもらう自計報告により行う。

なお、報告者の協力が得られる場合は、オンライン（民間事業者が行うセキュアファイル交換サービス）を利用し、データ送受信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。以下同じ。）により報告する。

ただし、郵送又はオンラインにより回収できない場合には、職員又は調査員による回収（必要に応じて調査票を再度配布し、自計申告の方法により記載を求めることができるものとする。）、又は、職員又は調査員による報告者に対する面接又は電話聞き取りにより行う。

（注3） 「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の農林水産センターをいう（以下同じ。）。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

報告者の決算書作成後2か月間

8 集計事項

前記5の(1)に掲げる事項について、次に掲げる集計を行う。詳細については別添2を参照。

(1) 個人経営体調査

ア 海面漁業

- (ア) 経営体階層別
- (イ) 大海区別
- (ウ) 主とする漁業種類別

イ 海面養殖業

- (ア) 養殖種類別主産地別
- (イ) 養殖部門別

(2) 会社経営体調査

ア 経営体階層別

イ 主とする漁業種類別

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

調査結果の概要及び詳細とも、インターネット (農林水産省HP及びe-Stat) により公表する。

(3) 公表の期日

ア 概要については、調査実施年度の翌年9月末までに行う。

イ 詳細については、調査実施年度の翌々年3月末までに行う。

10 使用する統計基準等

☐ 使用する → ☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、海面漁業を営む経営体のうち、海面において主として漁船漁業を営む者等を対象としており、調査対象の範囲の画定や集計結果については、日本標準産業分類における分類がないことから、統計基準は使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	保存期間	保存責任者
記入済み調査票（原票）	調査実施年の翌年の4月1日から起算して3年	地方農政局等の長
調査票より作成した個別結果表の内容を記録した電磁的記録	永年	農林水産省大臣官房 統計部長

(別添 1)

漁業経営統計調査の標本設計について

1 母集団について

(1) 調査対象

海面漁業経営体

ただし、第 2 種兼業の個人経営体、漁業協同組合、漁業生産組合及びその他は除く。

(2) フレーム

2018 年漁業センサス海面漁業調査の客体名簿

(3) 母集団の大きさ (2018 年漁業センサスによる：別紙参照)

ア 個人経営体調査 50,970 経営体

(漁船漁業：43,602、小型定置網漁業：1,598、養殖業：5,770)

イ 会社経営体調査 1,301 経営体

(漁船漁業：1,009、養殖業：292)

2 標本設計について

(1) 抽出方法

① 漁業・養殖業種類別階層別に調査対象となる経営体をリストアップする。

(漁船漁業及び小型定置網漁業は動力漁船の合計トン数の大きい方から、養殖業は養殖施設面積の大きい方から順に並べる。)

② ①を標本数の個数に等分する。

③ ②に分割したグループの中から各 1 経営体が無作為に抽出する。

④ 選定した標本は 5 年間固定する。(ただし、標本が脱落した場合は、当該標本を抽出したグループの中から同規模(動力漁船の合計トン数又は養殖施設面積)の経営体を補充選定する。)

(2) 目標精度

行政施策推進上、特に重要な個人経営体調査及び会社経営体調査の漁船漁業については、1 経営体当たり漁労収入(会社経営体については漁労売上高。)の標準誤差率(目標精度)を 5%とする。

個人経営体調査の小型定置網漁業及び養殖業(ほたてがい養殖、かき類養殖、のり類養殖)については、1 経営体当たり漁労収入の標準誤差率(目標精度)を 10%とする。

養殖業のぶり養殖及びまだい養殖については、母集団の大きさが小さいことから、目標精度は設定せず、標本数を 15 経営体とする。

(3) 標本数

ア 個人経営体調査の漁船漁業

- (ア) 漁労収入について5%の目標精度を設定し、必要標本数を決定する。
- (イ) この標本数を各経営体階層（2018年漁業センサス結果の使用動力漁船の合計トン数規模別）に最適配分する。
- (ウ) 更に各大海区別・各都道府県別の当該階層にその部分母集団の大きさに比例して配分する。

(式) 標本数の算出及び最適配分

$$n = \frac{\left(\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k \right)^2}{(\epsilon \bar{x})^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N^2} S_k^2} \doteq \left[\frac{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}{\epsilon \bar{x}} \right]^2$$

$$n_i = \frac{n \cdot \frac{N_i}{N} S_i}{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}$$

N = 母集団の経営体数
 N_i = i 番目階層の経営体数
 L = 階層数
 n = 標本数
 N_i = i 番目階層の標本数
 \bar{x} = x の1経営体当たり平均の推定値
 S_i = i 番目階層の x の標準偏差の推定値
 ϵ = 目標精度（漁労収入について設定）

S_i 、 \bar{x} は直近数年平均(3年程度)を用いる。

イ 個人経営体調査の小型定置網漁業

- (ア) 漁労収入について10%の目標精度を設定し、必要標本数を決定する。（式については漁船漁業と同様）
- (イ) この標本数を各経営体階層（2018年漁業センサス結果の使用動力漁船の合計トン数規模別）に最適配分する。
- (ウ) 更に各都道府県別の当該階層にその部分母集団の大きさに比例して配分する。

ウ 個人経営体調査の養殖業（ほたてがい、かき類、のり類）

- (ア) 当該養殖業の主産地（2018年漁業センサス結果で経営体数の多い都道府県から累積しておおむね8割を超える都道府県。以下同じ。）に属する都道府県を決定する。
- (イ) 漁労収入について10%の目標精度を設定し、必要標本数を決定する。
（式については漁船漁業と同様）
- (ウ) この標本数を各経営体階層（2018年漁業センサス結果の当該養殖業の養殖施設面積規模別）に最適配分する。

- (エ) 更に当該養殖業の主産地に属する都道府県にその母集団の大きさに比例して配分する。

主産地：ほたてがい養殖

北海道及び東北（青森県）

：かき類養殖

北海道、三陸（岩手県及び宮城県）、東海（三重県）、

瀬戸内（兵庫県、岡山県及び広島県）及び九州（福岡県及び長崎県）

：のり類養殖

東京湾（千葉県）、東海（愛知県及び三重県）及び有明海（福岡県、佐賀県及び熊本県）

エ 個人経営体調査の養殖業（ぶり類、まだい）

- (ア) 当該養殖業の主産地に属する都道府県を決定する。

- (イ) 必要標本数は15経営体とし、階層ごとの母集団数（2018年漁業センサス結果の当該養殖業の養殖施設面積規模別）に応じて比例配分し、ただし、各階層2標本以上となるよう配分した。

- (ウ) 更に当該養殖業の主産地に属する都道府県にその母集団の大きさに比例して配分する。

主産地：ぶり類養殖

四国（愛媛県及び高知県）及び九州（長崎県及び鹿児島県）

：まだい養殖

東海（三重県）及び四国（愛媛県及び高知県）

オ 会社経営体調査の漁船漁業

- (ア) 漁労売上高について5%の目標精度を設定し、必要標本数を決定する。

（式については個人経営体調査と同様）

- (イ) この標本数を各経営体階層（2018年漁業センサス結果の使用動力漁船の合計トン数規模別）に最適配分する。

- (ウ) 更に各都道府県の当該階層にその母集団の大きさに比例して配分する。

カ 会社経営体調査の養殖業（ぶり類、まだい）

- (ア) 当該養殖業の主産地に属する都道府県を決定する。

- (イ) 必要標本数は15経営体とし、階層ごとの母集団数（2018年漁業センサス結果の当該養殖業の養殖施設面積規模別）に応じて比例配分し、ただし、各階層2標本以上となるよう配分した。

- (ウ) 更に当該養殖業の主産地に属する都道府県にその母集団の大きさに比例して配分する。

主産地：ぶり類養殖業

四国（香川県）及び九州（長崎県、大分県、宮崎県及び鹿児島県）

：まだい養殖業

四国（愛媛県及び高知県）及び九州（長崎県及び熊本県）

別紙

経営組織区分		経営体数 (母集団)	標本数
個	漁船漁業	43,602	253
	3 トン未満	20,221	44
	3 ～ 5	13,942	61
	5 ～ 10	6,361	53
	10 ～ 20	2,534	57
	20 ～ 30	288	12
	30 ～ 50	174	12
	50 ～ 100	52	5
	100 ～ 200	26	5
	200 トン以上	4	4
人	小型定置網漁業	1,598	70
	3 トン未満	651	17
	3 ～ 5	371	7
	5 ～ 10	379	30
	10 ～ 20	172	11
	20 トン以上	25	5
経営体	養殖業	5,770	130
	ぶり養殖	229	15
	1,000 m ² 未満	175	8
	1,000 ～ 2,000	42	2
	2,000 ～ 3,000	4	3
	3,000 m ² 以上	8	2
	まだい養殖	220	15
	1,000 m ² 未満	118	7
	1,000 ～ 2,000	68	4
	2,000 ～ 3,000	20	2
	3,000 m ² 以上	14	2
	ほたてがい養殖	1,815	24
	5,000 m ² 未満	178	3
	5,000 ～ 10,000	808	11
	10,000 ～ 20,000	725	8
	20,000 m ² 以上	104	2
	かき類養殖	1,301	53
	5,000 m ² 未満	983	34
	5,000 ～ 10,000	244	13
	10,000 ～ 20,000	63	3
	20,000 m ² 以上	11	3
	のり類養殖	2,205	23
	5,000 m ² 未満	300	2
	5,000 ～ 10,000	723	4
	10,000 ～ 20,000	870	12
	20,000 m ² 以上	312	5

会 社 経 営 体	漁 船 漁 業		1,009	160
		10 ～ 20	324	20
		20 ～ 50	186	14
		50 ～ 100	161	23
		100 ～ 200	186	39
		200 ～ 500	54	16
		500 ～ 1,000	46	18
		1,000 ～ 3,000	50	28
		3,000 ト ン 以 上	2	2
	養 殖 業		292	30
		ぶ り 養 殖	186	15
		2,000 m ² 未 満	107	5
		2,000 ～ 3,000	28	3
		3,000 ～ 5,000	23	3
		5,000 ～ 20,000	19	2
		20,000 m ² 以 上	9	2
		ま だ い 養 殖	106	15
		2,000 m ² 未 満	22	4
		2,000 ～ 3,000	19	3
		3,000 ～ 5,000	28	3
		5,000 ～ 10,000	32	3
		10,000 m ² 以 上	5	2
合 計			52,271	643

(別添 2)

漁業経営統計調査において作成する統計一覧

1 個人経営体調査	2 会社経営体調査
(1) 海面漁業	(1) 経営体階層別
ア 経営体階層別	ア 概要及び分析指標
(ア) 概要及び分析指標	イ 使用漁船及び漁業操業状況
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	ウ 財産
(ウ) 財産	(ア) 資産
(エ) 漁業投下資本	(イ) 負債・純資産
(オ) 収入	エ 損益
(カ) 支出	オ 漁業投下資本
イ 大海区別	(2) 主とする漁業種類別
(ア) 概要及び分析指標	ア 概要及び分析指標
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	イ 使用漁船及び漁業操業状況
(ウ) 財産	ウ 財産
(エ) 漁業投下資本	(ア) 資産
(オ) 収入	(イ) 負債・純資産
(カ) 支出	エ 損益
ウ 主とする漁業種類別	オ 漁業投下資本
(ア) 概要及び分析指標	
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	
(ウ) 財産	
(エ) 漁業投下資本	
(オ) 収入	
(カ) 支出	
(2) 海面養殖業	
ア 養殖種類別主産地別	
(ア) 概要及び分析指標	
(イ) 使用漁船及び漁業操業状況	
(ウ) 財産	
(エ) 漁業投下資本	
(オ) 収入	
(カ) 支出	
イ 養殖部門別	

集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法を用いて次の式により算出した。

$$\bar{x} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

\bar{x} : 集計対象とする区分の経営体又は漁労体についての x 項目の平均値の推定値

x_i : 集計対象とする区分の i 番目の集計対象経営体の x 項目についての調査結果

w_i : 集計対象とする区分の i 番目の集計対象経営体のウェイト

n : 集計対象とする区分の集計対象経営体数

ウェイトは、次により算出した標本抽出率の逆数とし、全国の経営体階層別に区分した階層ごとに算出した。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した調査対象経営体数}}{\text{2018 年漁業センサス結果における当該階層の大きさ（経営体数）}}$$